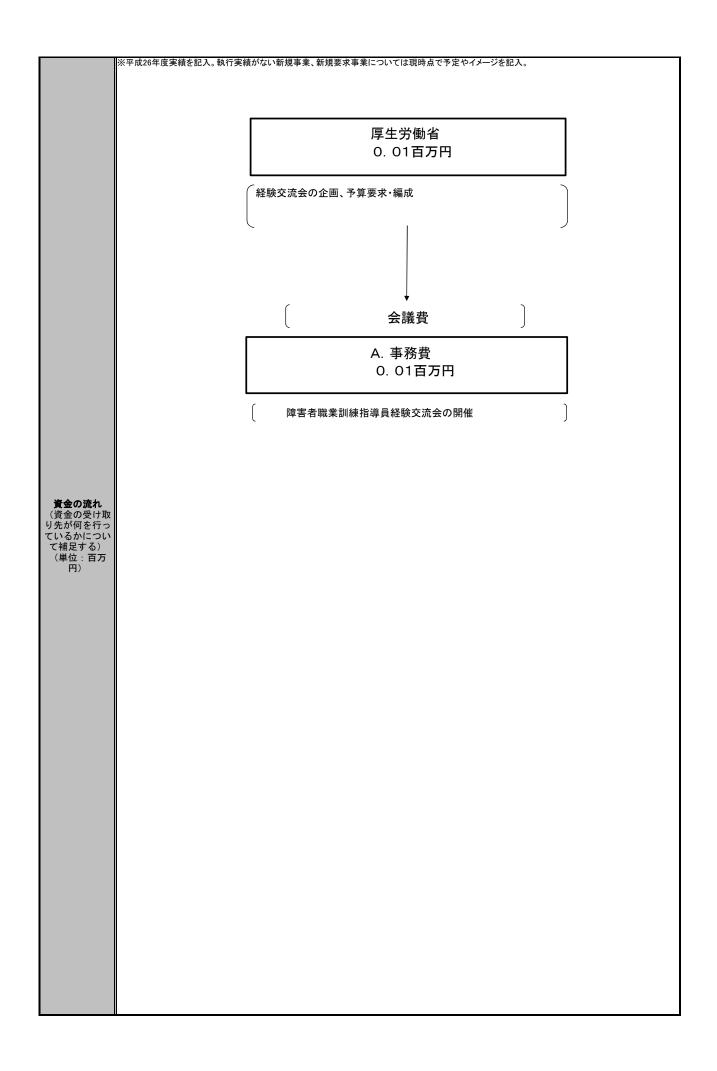
0625

											事業番			0625	
平成27年度行政								事業レ	<u> ビュ</u>	ゴューシート(厚生労働省)	
事業名						担当部	祁局庁	職訓	職業能力開発局 作成實			成責任	者		
事業	美開始年度	平成 4 年度 事業終了 平成 2 6 年度			担当	課室	能力開発課			能力開発課長 藤枝 茂					
会計区分 一般会計						政策・	施策名	V-2-2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援 をすること					の支援等		
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)	職業能力開発促進法第16条					関係する通知		障害	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)					
主要	政策・施策							主要	経費	その他の事項	その他の事項経費				
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	障害者の職業訓練を担当する指導員が蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓 練内容の充実・向上を図る。											こより、訓		
(5行	「 業概要 程度以内。 添可)	障害者職業訓練校の指導員等が個々の現場において蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化する ことにより訓練内容の充実・向上等を目的とした交流会を定期的に開催するもの。													
庚	施方法	直接写	実施												
					24年度			25年度		26年度	27年	度	28年度要求		
			当礼	刀予算	算 0.7			0.7		0.6	-		-		
			補工	E予算	-			_		_					
_	****	予算	前年度想	いら繰越し	_			-							
	多算額 • 執行額 位:百万円)	の状況	翌年度	へ繰越し	-			_		_					
(単			予信	講費等	_			_		-	_				
				計	0.7			0.7		0.6	0		0		
		執行額				0		0		0					
		執行率 (%)		1%			1%		2%						
		定量的な成果目標			成果指標				単位	24年度	25年度	26年	F度	目標最	最終年度 年度
	目標及び成 果実績	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率 65%			障害者職業能力開発校の 修了者の就職率		成果実績	%	68.7	69.9	集計	†中			
(ア	ウトカム)						目標値	%	60	61	6	5		-	
		1 G 07/30450 - 0070					達成度	%	114.5	114.6	集語	計中			
汗動 :	指標及び活	活動指				指標			単位	24年度	25年度	26年	F度	27年度	活動見込
1	動実績							活動実績	人	88	98	9.	5	_	
ייד)	ウトプット)	出席者	当数				当初見込み	人	67	67	6	7		-	
			算出根拠						単位	24年度	25年度	26年	F度	27年	度見込
単位当たり コスト		単位当たりのコス				スト=X/Y		単位当たりコスト	円	116	97	10	00		_
		x:「執						計算式	執行額/	10,220円/88人	9,540円/98人	9,540円/95人		-	
平	費	0		予算	28年度要求			主な増減理由							
成 2	(目)諸謝金			0											
7	(目)庁費						1								
2 8	(日) 禾吕笙	佐建	U		-										
万年	(目)委員等	水質	0												
万円 円) 算	(目)職員旅	目)職員旅費			0										
内訳															
Ĭ															
位															
百		計		0		0									

	事業所管部局による点検・改善									
		項	目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者 の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重 要である。本事業は求職者の受講ニーズに対応し、効果 的な職業訓練を実施する上で重要な事業であり国費を投 入する必要がある。			
	地方自治体	*、民間等に委ねることができ	ない事業なの	0	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、国が各都道府県の指導員等を参集して職業訓練内容の充実・向上等を図っており、国の責務として直接実施すべき事業である。					
	政策目的 <i>0</i> 事業か。)達成手段として必要かつ適け	刃な事業か。政	0	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要であることから本事業の優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-			
	受益者との	負担関係は妥当であるか。				-	-			
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。				0	単位当たりのコストが非常に安価であり、妥当な水準である。			
業の	資金の流れ	ルの中間段階での支出は合理	的なものとなっ	っている	か。	-	-			
効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						本事業では交流会会場までの旅費など、必要経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						予算上会場借料の負担等を予定していたところだが、独 立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な 費の縮減を図った結果、不用が生じた。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか						独立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な 経費の縮減に努めた。			
事業の有	事業実施に	は成果目標に見合ったものとた こ当たって他の手段・方法等か 低コストで実施できているか。	「考えられる場	-	集計中					
効性		は見込みに見合ったものである	-	0	見込み以上の出席者であった。					
112		施設や成果物は十分に活用 「業がある場合、他部局・他府			旦を行っているか。(役	-				
関連	割分担の身	具体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	記載) 事業番号	-						
連事業			华米田 7		事業名					
点検・改	点検結果 平成26年度行政事業レビューシートにおける外部有識者の所見等を踏まえて、本事業は平成26年度で廃止した。									
改善結果	改善の 方向性	-				•••••				
	外部有識者の所見									
	77中有職有以別元									
			1	宁政事 第	美レビュー推進チーム	の所見				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
					備考					
777	成20左	200			去のレビューシートの ₂₄₂	り事業番				
-	成22年度 成25年度	380 610	平成23		343 616		平成24年度 296			



		A.事務費			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	会議に係る旅費等	0			
	計		0	計		0
		B.			F.	
費目·使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額がませれている						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
分かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.	金額		H.	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
						U.

支出先上位10者リスト

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	会議に係る旅費等	0	-	-